

世 監 第 3 8 号  
令和6年8月30日

世羅町長 奥田 正和 様

世羅町監査委員 西川 めぐみ

世羅町監査委員 田原 賢司

令和5年度世羅町一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度世羅町の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、世羅町監査委員条例第6条の規定により、次のとおり意見を付して提出します。

# 令和5年度世羅町決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和5年度世羅町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度世羅町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度世羅町後期高齢者医療制度特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度世羅町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度世羅町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度世羅町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度各会計証書類その他地方自治法施行令で定める書類
- (8) 令和5年度基金の運用状況を示す書類

### 2 審査を実施した期間

令和6年8月16日から令和6年8月29日まで。(実施日数9日)

### 3 決算書の提出時期

会計管理者から町長に対して決算書が提出された時期は農業集落排水事業会計歳入歳出決算については令和6年6月19日、その他の会計については令和6年7月12日であり、地方自治法第233条第1項に定められている法定期間内です。

## 第2 審査の結果

審査に付された令和5年度世羅町一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、諸帳簿並びに証拠書類と照合審査した結果、決算数値は何れも符合しており、正確であると認めます。

また、世羅町指定金融機関における現在額と一致していることを確認しました。

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりです。

### 1 決算額

(単位:円)

会計別		歳入	歳出	差引残額
一般会計		13,024,771,784	12,609,005,622	415,766,162
特別会計	国民健康保険事業	1,824,712,986	1,738,647,967	86,065,019
	後期高齢者医療制度	580,776,472	575,582,041	5,194,431
	介護保険事業	2,606,996,238	2,478,549,934	128,446,304
	介護サービス事業	8,744,545	8,297,192	447,353
	農業集落排水事業	64,181,309	64,563,920	▲ 382,611
合計		18,110,183,334	17,474,646,676	635,536,658

### 2 決算収支

一般会計の実質収支は、415,766,162円であり、単年度収支は、▲122,925,723円の赤字となりました。また、305,000,000円の積立金取崩しがあり、実質単年度収支は▲417,471,503円の赤字額となりました。

特別会計においては、後期高齢者医療制度特別会計、介護保険事業特別会計及び介護サービス事業特別会計の3会計が黒字収支となり、残る国民健康保険事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は赤字収支となりました。

なお、農業集落排水事業特別会計の赤字要因は、公営企業法全適用に伴う令和6年3月末での打ち切り決算によるものであり、同年4月の使用料納入により赤字は解消されています。

## 決算収支の状況

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C-D)
一般会計	13,024,771,784	12,609,005,622	415,766,162	86,110,000	329,656,162
国民健康保険	1,824,712,986	1,738,647,967	86,065,019	0	86,065,019
後期高齢医療	580,776,472	575,582,041	5,194,431	0	5,194,431
介護保険事業	2,606,996,238	2,478,549,934	128,446,304	0	128,446,304
介護サービス	8,744,545	8,297,192	447,353	0	447,353
農業集落排水	64,181,309	64,563,920	▲ 382,611	0	▲ 382,611
特会小計	5,085,411,550	4,865,641,054	219,770,496	0	219,770,496
<b>合 計</b>	<b>18,110,183,334</b>	<b>17,474,646,676</b>	<b>635,536,658</b>	<b>86,110,000</b>	<b>549,426,658</b>

区 分	単年度収支 F (E-前年度 E)	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
一般会計	▲ 122,925,723	10,454,220	0	305,000,000	▲ 417,471,503
国民健康保険	▲ 3,213,459	0	0	0	▲ 3,213,459
後期高齢医療	199,194	0	0	0	199,194
介護保険事業	23,314,614	58,517,345	0	0	81,831,959
介護サービス	137,408	0	0	0	137,408
農業集落排水	▲ 3,803,620	0	0	0	▲ 3,803,620
特会小計	16,634,137	58,517,345	0	0	75,151,482
<b>合 計</b>	<b>▲ 106,291,586</b>	<b>68,971,565</b>	<b>0</b>	<b>305,000,000</b>	<b>▲ 342,320,021</b>

※実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。

※一般会計の積立金Gは、当該年度の財政調整基金への積立金、積立金取崩額 I は当該年度の財政調整基金の取崩額。

※特別会計での積立金G及び積立金取崩額 I は各特別会計の基金への積立額と取崩額を示す。又、特別会計での実質単年度収支 J は、単年度収支 Fへ積立金Gと繰上償還金Hを加え、積立金取崩額 I を差し引いた参考値である。

### 3 歳入歳出の状況

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入の状況

##### 一般会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 税	1,964,965,000	2,002,172,171	1,991,269,646	4,731,481	6,171,044
地方譲与税	202,279,000	208,446,000	208,446,000	0	0
利子割交付金	702,000	702,000	702,000	0	0
配当割交付金	9,057,000	9,057,000	9,057,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	10,029,000	9,963,000	9,963,000	0	0
法人事業税交付金	36,168,000	36,170,000	36,170,000	0	0
地方消費税交付金	373,681,000	373,679,000	373,679,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	6,106,000	5,938,301	5,938,301	0	0
環境性能割交付金	30,895,000	32,610,444	32,610,444	0	0
地方特例交付金	7,580,000	14,641,000	14,641,000	0	0
地方交付税	4,810,293,000	4,907,351,000	4,907,351,000	0	0
交通安全対策特別交付金	2,769,000	2,298,000	2,298,000	0	0
分担金及び負担金	131,043,000	117,304,880	117,304,880	0	0
使用料及び手数料	121,802,000	120,329,549	119,356,919	0	972,630
国庫支出金	1,527,853,000	1,437,455,027	1,437,455,027	0	0
県支出金	1,112,933,000	1,080,706,610	1,080,706,610	0	0
財産収入	97,682,000	98,076,764	98,076,764	0	0
寄附金	58,133,000	61,635,822	61,635,822	0	0
繰入金	377,730,000	377,729,535	377,729,535	0	0
繰越金	407,581,000	407,581,885	407,581,885	0	0
諸収入	162,247,000	197,168,951	150,420,951	0	46,748,000
町 債	1,663,178,000	1,582,378,000	1,582,378,000	0	0
合 計	13,114,706,000	13,083,394,939	13,024,771,784	4,731,481	53,891,674

予算現額 13,114,706,000 円に対し、調定額 13,083,394,939 円、収入済額 13,024,771,784 円、不納欠損額 4,731,481 円、収入未済額 53,891,674 円で、収入済額の対予算比は、99.3%、収入率は、99.6%であります。また、収入未済額の対調定比は、0.4%であります。

町税は、予算現額 1,964,965,000 円、調定額 2,002,172,171 円、収入済額 1,991,269,646 円、不納欠損額 4,731,481 円、収入未済額 6,171,044 円で、収納率は 99.5%であります。

町税の不納欠損額 4,731,481 円(前年度 3,370,927 円)は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づいて処分されています。

収入未済総額 53,891,674 円(前年度 59,449,954 円)は、前年度より減少しています。

収入状況については、町税、地方譲与税、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税及び寄附金が予算現額を上回った主な収入済額であります。

収入未済総額には、町税の現年課税分等に還付未済金 26,306 円が含まれているので、実質の収入未済額は、53,917,980 円であります。

イ 歳出の状況

一般会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	88,352,000	87,809,460	0	542,540
総 務 費	1,967,234,000	1,925,730,220	9,822,000	31,681,780
民 生 費	2,977,922,000	2,877,004,343	18,068,000	82,849,657
衛 生 費	2,084,117,000	2,051,307,945	10,761,000	22,048,055
労 働 費	10,000,000	10,000,000	0	0
農 林 水 産 業 費	1,170,731,000	1,037,695,148	113,098,000	19,937,852
商 工 費	273,817,000	263,658,654	0	10,158,346
土 木 費	1,277,279,000	1,228,548,771	23,853,000	24,877,229
消 防 費	484,057,000	475,996,183	1,683,000	6,377,817
教 育 費	1,316,365,000	1,244,205,508	49,367,000	22,792,492
災 害 復 旧 費	63,177,000	29,781,052	28,900,000	4,495,948
公 債 費	1,377,408,000	1,377,268,338	0	139,662
諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	24,246,000	0	0	24,246,000
合 計	13,114,706,000	12,609,005,622	255,552,000	250,148,378

予算現額 13,114,706,000 円、支出済額 12,609,005,622 円、翌年度繰越額 255,552,000 円、不用額 250,148,378 円で、予算執行率は 96.1%となりました。

不用額 250,148,378 円(前年度 407,571,783 円)は、前年度より減少しております。総務費では 31,000,000 円、民生費では 82,000,000 円、衛生費では 22,000,000 円、農林水産業費では 19,000,000 円、商工費 10,000,000 円、土木費 24,000,000 円及び教育費では 22,000,000 円を超える不用額があります。また繰越明許費は、255,552,000 円であります。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	298,473,000	308,045,510	300,617,302	4,149,183	3,279,025
県 支 出 金	1,292,414,000	1,291,470,955	1,291,470,955	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	142,330,000	142,010,593	142,010,593	0	0
繰 越 金	89,278,000	89,278,478	89,278,478	0	0
諸 収 入	1,577,000	1,419,351	1,316,658	0	102,693
国 庫 支 出 金	15,000	19,000	19,000	0	0
合 計	1,824,088,000	1,832,243,887	1,824,712,986	4,149,183	3,381,718

予算現額 1,824,088,000 円、調定額 1,832,243,887 円、収入済額 1,824,712,986 円、不納欠損額 4,149,183 円、収入未済額 3,381,718 円で、収入済額の対予算比は 100.0%、収入率は 99.6%になりました。また、収入未済額の対調定比は 0.2%になりました。

保険税は、予算現額 298,473,000 円、調定額 308,045,510 円、収入済額 300,617,302 円、不納欠損額 4,149,183 円、収入未済額 3,279,025 円で、収入済額は予算現額を 2,144,302 円上回っており、収納率は 99.6%になりました。

不納欠損額 4,149,183 円(前年度 2,007,841 円)は、18 人・289 件が法令の規定に基づいて処分されています。

収入未済額 3,381,718 円(前年度 7,572,109 円)は、現年課税分(過年度分を含む) 908,620 円(前年度 948,043 円)、滞納繰越分 2,370,405 円(前年度 6,562,067 円)及び一般被保険者返納金 102,693 円であります。また、収入未済額のうち現年課税分には還付未済金 32,500 円が含まれるので、実質の収入未済額は 3,414,218 円であります。

### イ 歳出の状況

#### 国民健康保険事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	43,470,000	42,293,120	0	1,176,880
保険給付費	1,190,482,000	1,172,873,933	0	17,608,067
国民健康保険事業費納付金	442,053,000	442,051,465	0	1,535
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保健事業費	57,337,000	51,928,645	0	5,408,355
基金積立金	1,000	0	0	1,000
公債費	1,000	0	0	1,000
諸支出金	30,110,000	29,500,804	0	609,196
予備費	60,633,000	0	0	60,633,000
合計	1,824,088,000	1,738,647,967	0	85,440,033

予算現額 1,824,088,000 円、支出済額 1,738,647,967 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 85,440,033 円で、予算執行率は 95.3%となりました。

保健事業費に 5,408,355 円の不用額が見られますが、これは主に特定健康診査等業務が予算額を下回ったためであります。

### (3) 後期高齢者医療制度特別会計

#### ア 歳入の状況

#### 後期高齢者医療制度特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	203,794,000	204,238,116	203,803,264	167,828	267,024
繰入金	370,206,000	370,206,000	370,206,000	0	0
繰越金	4,995,000	4,995,237	4,995,237	0	0
諸収入	2,120,000	1,771,971	1,771,971	0	0
合計	581,115,000	581,211,324	580,776,472	167,828	267,024

予算現額 581,115,000 円、調定額 581,211,324 円、収入済額 580,776,472 円で、収入済額の対予算比は 99.9%、収入率は 99.9%です。不納欠損額は 167,828 円、収入未済額は 267,024 円です。

収入未済額 267,024 円(前年度 747,290 円)には、現年度分保険料に還付未済金 120,865 円(前年度 163,458 円)が含まれているので、実質の収入未済額は、387,889 円であります。

## イ 歳出の状況

### 後期高齢者医療制度特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	13,335,000	13,174,155	0	160,845
広域連合納付金	565,640,000	560,562,130	0	5,077,870
諸支出金	2,140,000	1,845,756	0	294,244
合計	581,115,000	575,582,041	0	5,532,959

予算現額 581,115,000 円、支出済額 575,582,041 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 5,532,959 円で、予算執行率は 99.0%となりました。

広域連合納付金に 5,077,870 円の不用額があり、主として保険料納付金の減少によるものであります。また、諸支出金に 294,244 円の不用額があり、主として保険料の還付金と加算金であります。

## (4) 介護保険事業特別会計

### ア 歳入の状況

#### 介護保険事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	454,811,000	459,695,746	459,166,122	167,808	361,816
使用料及び手数料	110,000	140,000	140,000	0	0
国庫支出金	626,315,000	629,176,898	629,176,898	0	0
支払基金交付金	607,479,000	640,553,000	640,553,000	0	0
県支出金	357,314,000	357,312,141	357,312,141	0	0
財産収入	1,000	0	0	0	0
繰入金	414,684,000	410,115,000	410,115,000	0	0
繰越金	105,131,000	105,131,690	105,131,690	0	0
諸収入	5,657,000	5,401,387	5,401,387	0	0
合計	2,571,502,000	2,607,525,862	2,606,996,238	167,808	361,816

予算現額 2,571,502,000 円、調定額 2,607,525,862 円、収入済額 2,606,996,238 円、不納欠損額 167,808 円、収入未済額 361,816 円で、収入済額の対予算比は 101.4%、収入率は 99.98%になりました。また、収入未済額の対調定比は 0.01%です。

介護保険料は、予算現額 454,811,000 円、調定額 459,695,746 円、収入済額 459,166,122 円、不納欠損額 167,808 円、収入未済額 361,816 円で、収納率は 99.9%になりました。

不納欠損額 167,808 円(前年度 1,396,030 円)は、9人・32 件が介護保険法の規定に基づき処分されています。

保険料の収入未済額 361,816 円(前年度 299,146 円)は、現年度分(過年度課税分を含む)が 44,898 円(前年度▲70,960 円)、滞納繰越分が 316,918 円(前年度 370,106 円)であります。

現年度分及び滞納繰越分の保険料に還付未済金 87,580 円(前年度 266,040 円)が含まれているので、実質の収入未済額は、449,396 円であります。

イ 歳出の状況

介護保険事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	56,166,000	54,560,303	0	1,605,697
保険給付費	2,282,077,000	2,197,331,321	0	84,745,679
基金積立金	58,590,000	58,517,345	0	72,655
公債費	1,000	0	0	1,000
地域支援事業費	125,492,000	119,049,668	0	6,442,332
諸支出金	49,175,000	49,091,297	0	83,703
予備費	1,000	0	0	1,000
合計	2,571,502,000	2,478,549,934	0	92,952,066

予算現額 2,571,502,000 円、支出済額 2,478,549,934 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 92,952,066 円で、予算執行率は 96.4%になりました。

保険給付費において、84,745,679 円(前年度 101,562,441 円)の不用額が生じていますが、介護サービス給付費等、予算見込額を下回る給付となっています。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の状況

介護サービス事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	6,949,000	7,008,600	7,008,600	0	0
繰入金	1,426,000	1,426,000	1,426,000	0	0
繰越金	310,000	309,945	309,945	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
合計	8,686,000	8,744,545	8,744,545	0	0

予算現額 8,686,000 円、調定額 8,744,545 円、収入済額 8,744,545 円で収入済額の対予算比は 100.7%です。

イ 歳出の状況

介護サービス事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	8,375,000	7,987,247	0	387,753
諸支出金	310,000	309,945	0	55
予備費	1,000	0	0	1,000
合計	8,686,000	8,297,192	0	388,808

予算現額 8,686,000 円、支出済額 8,297,192 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 388,808 円(前年度 250,919 円)で、予算執行率は 95.5%になりました。

## (6) 農業集落排水事業特別会計

### ア 歳入の状況

#### 農業集落排水事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	201,000	200,000	200,000	0	0
使用料及び手数料	13,585,000	14,872,400	12,389,300	0	2,483,100
県支出金	5,274,000	5,274,000	5,274,000	0	0
財産収入	1,000	0	0	0	0
繰入金	43,307,000	42,897,000	42,897,000	0	0
繰越金	3,421,000	3,421,009	3,421,009	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>65,790,000</b>	<b>66,664,409</b>	<b>64,181,309</b>	<b>0</b>	<b>2,483,100</b>

予算現額 65,790,000 円、調定額 66,664,409 円、収入済額 64,181,309 円、収入未済額 2,483,100 円で、収入済額の対予算比は 97.6%、収入率は 96.3%になりました。

収入未済額の対調定比は、3.7%になりました。

収入未済額 2,483,100 円(前年度 1,244,500 円)は、下水道使用料の現年度分 1,258,400 円(前年度 276,100 円)と滞納繰越分 1,224,700 円(前年度 968,400 円)であります。

### イ 歳出の状況

#### 農業集落排水事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	43,544,000	42,319,866	0	1,224,134
公債費	22,245,000	22,244,054	0	946
予備費	1,000	0	0	1,000
<b>合計</b>	<b>65,790,000</b>	<b>64,563,920</b>	<b>0</b>	<b>1,226,080</b>

予算現額 65,790,000 円、支出済額 64,563,920 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 1,226,080 円で、予算執行率は 98.1%になりました。

## 4 財政状況

### (1) 財政指標

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.32	0.32	0.32
実質収支比率	4.5 %	6.2 %	5.0 %
経常収支比率	(94.9 %) 94.5 %	(94.0 %) 92.9 %	(89.9 %) 86.7 %
実質公債費比率	9.3 %	9.5 %	9.7 %
将来負担比率	1.5 %	0.8 %	6.5 %

#### ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法で定めた算式で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

令和5年度の財政力指数は0.32で、前年度と同率となっています。

#### イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する実質収支額の割合。実質収支比率が正数の場合は黒字、負数は赤字を示すものです。

令和5年度の実質収支比率は4.5%で、前年度に比べると1.7ポイント下がっています。

#### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指数は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高い程、財政構造の硬直化が進んでいることを表すものです。

令和5年度の経常収支比率は94.5%で、前年度に比べて1.6ポイント上がっています。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を除いた経常収支比率は、括弧書きで記載していますが、94.9%で、前年度に比べて0.9ポイント上がっています。

#### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計(一般会計)の地方債元利償還金や上下水道等の公営企業が地方債の償還財源に充てた繰出金や世羅中央病院企業団が起こした地方債償還に充てた負担金、また債務負担行為が行われた中で公債費に準ずるものが含まれています。

令和5年度の実質公債費比率は9.3%で、前年度と比べて0.2ポイント下がっています。

#### オ 将来負担比率

一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したものです。

令和5年度の将来負担比率は1.5%で、前年度に比べると0.7ポイント上がっています。

## (2) 町債・基金の現在高

### ア 町債

(単位:円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末
一 般 会 計	10,426,636,676	10,205,143,948	10,917,827,606
うち臨時財政対策債	3,811,700,801	4,220,270,601	4,612,716,882
構 成 比 率	36.6%	41.4%	42.2%
農業集落排水事業特別会計	84,469,621	104,628,004	124,355,419
計	10,511,106,297	10,309,771,952	11,042,183,025

町債の令和5年度末現在高は10,511,106,297円で、前年度に比べて201,334,345円増加しています。

また一般会計の年度末現在高10,426,636,676円の内、本来は普通交付税で交付されるべき額が起債とされている臨時財政対策債が3,811,700,801円で、その占める割合は36.6%となり、これが含まれています。

### イ 基金

(単位:円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	前年との差額	
一 般 会 計	5,130,241,983	5,077,189,142	53,052,841	
特 別 会 計	国民健康保険事業	299,997,240	299,997,240	0
	介護保険事業	404,287,349	345,770,004	58,157,345
	農業集落排水事業	938,190	938,190	0
合 計	5,835,464,762	5,723,894,576	111,570,186	

基金の令和5年度末一般会計現在高は、5,130,241,983円です。

特別会計では、国民健康保険事業の現在高が299,997,240円、介護保険事業の現在高が404,287,349円、農業集落排水事業の現在高が938,190円であります。

全会計における基金の現在高は、5,835,464,762円で前年度に比べて111,570,186円の増となっています(特定目的基金は除く)。

## 5 特定目的基金の運用状況について

地方自治法第241条第1項に基づく特定目的基金について同条第5項の規定により報告します。

### (1) 世羅町土地開発基金

基金総額は50,000,000円で、全て現金であります。

### (2) 世羅町肉用繁殖牛新特別導入事業基金

基金総額は7,500,000円で、現金は3,223,500円、牛は6頭の4,276,500円であります。

### 第3 審査の意見

1 一般会計においては形式収支額 415,766,162 円、実質収支額 329,656,162 円の黒字となりました。単年度収支へ積立金を加え、積立金取崩額を減じた実質単年度収支額は、▲417,471,503 円の赤字額での決算となりました。引き続き健全な財政の運営が必要です。

2 財政指標において財政力指数は、0.32 で前年度と同じです。実質公債費比率は前年度と比べ 0.2 ポイント減少して 9.3% になりました。許可団体とならない 18% の範囲内です。

経常収支比率は 94.5% で前年度に比べ 1.6 ポイント増加しています。依然として高水準であります。

経常経費充当一般財源の歳出は、公債費の減少、人件費及び扶助費の増加により、義務的経費総額は増加し、その比率は 45.3% となりました。また、補助費は減少しましたが、物件費、維持補修費及び繰出金の増加により、88,933,000 円の増となりました。

経常一般財源の歳入額は、主に使用料及び法人事業税交付金が増加し、主に地方消費税交付金及び地方交付税が減少しましたが、全体では 18,690,000 円の増となりました。

今後とも投資的経費に充当できる財源の確保が必要です。

3 不納欠損処分について、町税 4,731,481 円・73 人・437 件(前年度 3,370,927 円)、国民健康保険税 4,149,183 円・18 人・289 件(前年度 2,007,841 円)、後期高齢者医療保険料 167,828 円・2 人・40 件(前年度 0 円)・介護保険料 167,808 円・9 人・32 件(前年度 1,396,030 円)あり、合計額が 9,216,300 円・102 人・798 件となり、令和3年度 11,460,354 円及び令和4年度 6,774,798 円の3年間で 27,451,452 円となっています。

地方税法等の適用による不納欠損処分に至るまでに、早期に収納対策を講じる必要があります。

4 収入未済額は、町税 6,197,350 円(うち滞納繰越分 4,838,826 円)、保育所児童副食費 22,500 円、生活保護費返還金 1,292,919 円(うち滞納繰越分 972,919 円)、国営造成事業滞納繰越分 45,423,741 円、住宅使用料 972,630 円(うち滞納繰越分 124,330 円)、給食事業収入 8,840 円、国民健康保険税 3,311,525 円(うち滞納繰越分 2,370,405 円)、国民健康保険一般被保険者返納金 102,693 円、後期高齢者医療保険料 387,889 円(うち滞納繰越分 364,445 円)、介護保険料 449,396 円(うち滞納繰越分 330,018 円)、農業集落排水下水道使用料 2,483,100 円(うち滞納繰越分 1,224,700 円)であり、収納対策に努められております。令和4年度 69,839,297 円、令和3年度 79,462,436 円と比べ減少傾向にはありますが、合計 60,652,583 円と多額であります。特に町税と国民健康保険税の収入未済額は減少していますが、住宅使用料と農業集落排水下水道使用料は増加しています。引き続き早期に対応し、未納や不納欠損処分に至らない対策が必要です。

国営造成事業滞納繰越分は、現在6名であります。納入計画により納付されておりますが、納付額が少額であり、完納までに多年を要する実態があります。

5 町税の収納状況で特に現年度分(過年度を含む)は町民税 99.97%、法人町民税は 100.00%、固定資産税 99.87%、軽自動車税 100.00%、国民健康保険税 99.70% 及び介護保険料 99.99% と広島県内で最高位の収納を行っています。引き続き、高収納率の維持により、住民の利益と負担の公平性を保っていただきたい。

6 公有財産について、土地の処分は進められておりますが、建物については多額な維持補修費が発生する前に統合や譲渡を含め早急な措置対応が必要であります。また、建築物が立

地する借地の解消に努力いただきたい。

- 7 予算の不用額が令和元年度から3年間は増加傾向にありました。令和5年度一般会計については250,148,378円(前年度407,571,783円)、特別会計の合計は185,539,946円(前年度199,782,031円)総合計で435,688,324円(前年度607,353,814円)と減少しています。事務事業のうち、中止・延期・変更になった場合は、明確になった時点で減額補正を行うなど予算管理が必要であります。また、繰越明許費繰越計算書の作成時点までに不用額を精査して減額する措置を実施されたい。
- 8 介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は128,446,304円であり、令和5年度介護給付費準備基金への積立額は58,517,345円で基金総額は404,287,349円となっています。令和6年3月に策定された第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)において、基金取崩額を153,100,000円見込むことにより、第1号被保険者保険料基準月額が第8期6,200円から第9期5,950円へ抑制が図られております。
- 9 収入未済額においては、強制徴収権のあるもの、無いものとありますが、負担の公平性の確保を図るため、収入未済額の回収に向け、収入未済額全体の把握と各償還計画の作成並びに生活実態を把握する体制の構築と仕組みづくり(条例・規則等)を行うとともに、副町長を中心に債権管理をする組織を立ち上げる必要があります。
- 10 児童数減少が進んでおります。保育や学校運営の在り方を検討する必要があります。